

# 報 告 書

令和4年4月8日

岡山県議会議長 神宝 謙一 殿

議員氏名

蓮岡 靖え

(署名または記名押印)

派遣の概要は次のとおりでした。

- 1 目 的 (議員派遣申請書の「目的」欄と同じ内容)
  - ①東京オリンピック・パラリンピック大会後のレガシーを見据えた東京都の取組について
  - ②防衛省施設概要と防衛及び安全保障に関する情報提供
  - ③情報セキュリティ対策とサイバーセキュリティ人材の育成について
  - ④コロナ禍におけるアンテナショップ運営への影響とコロナ後を見据えた取り組みについて
- 2 派遣場所 (議員派遣申請書の「派遣場所」欄と同じ内容)
  - ①3月23日：東京都庁 (東京都オリンピック・パラリンピック準備局)  
東京都新宿区西新宿2丁目8番1号
  - ②3月24日：防衛省  
東京都新宿区市谷本村町5番1号
  - ③3月24日：独立行政法人情報処理推進機構  
東京都文京区本駒込2丁目28番8号
  - ④3月25日：とっとり・おかやま新橋館  
東京都港区新橋1丁目11番7号 新橋センタープレイス1・2階
- 3 派遣期間 令和4年3月23日 ～ 令和4年3月25日  
(議員派遣申請書の「派遣期間」欄と同じ内容)

# 《 派 遣 報 告 書 》

蓮 岡 靖 之

## I [東京オリンピック・パラリンピック大会後のレガシーを見据えた東京都の取組について]

1. 【日時】 令和4年3月23日（水）15:00～16:15
2. 【場所】 東京都議会自由民主党総会室（東京都新宿区新宿2-8-1）
3. 【相手】 東京都オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部長  
川瀬 氏  
// 総務部事業連携担当課長  
長野 氏

### 4. 【目的】

コロナ禍での開催となった東京オリンピック・パラリンピックであるが成功裏に終了したそのレガシーを今後の都政にいかにか活かすかということに焦点を当て、費用対効果も含め考察をし、翻って本県のスポーツ行政の一助とするため。

### 5. 【概要】

東京都オリンピック・パラリンピックを契機に整備・推進されたソフト、ハード面での取り組みを今後発展させる。さらなるスポーツ施設整備やインフラ整備を行い、都民のスポーツへの関心を高めると共に、災害や防犯に対して安全・安心のまちづくりを行う。また、パラリンピックを通じて得られた成果を教育やイベントを通じて普及し、ソフト・ハード面でのバリアフリーを実現することで共生社会を目指す。

### 6. 【考察】

別添資料（「未来の東京」戦略 version up 2022）説明にもあったが都は東京2020大会が終わり、成長と成熟が両立した持続可能な都市の実現に向けた歩みを本格的に進める新しいステージに立ち、大会の成果や新型コロナとの厳しい闘い等、時代のニーズや状況変化に対応する観点から政策をバージョンアップし、未来を切り拓く取組を加速していこうという意気込みである。その中には危機管理の側面から「無電柱化の加速」や「豪雨災害に対する調節地等の整備促進」「スポーツフィールド・東京の実現」「インクルーシブシティ東京の実現」「みんなで支える共生社会」「ゼロエミッション東京」「スマート東京」等々、幾分、飛躍的な側面も感じられた。大会経費については無観客であったための経費の削減等もあり、当初の見通しより2,000億円程度の減となったとのこと。総予算が1兆円を超え

るような大会との比較はできないが、本県でも「おかやまマラソン」等のスポーツ大会等の予算や意義付け等についての議論もあるが、これまでの多くの高い評価を頂いている「おかやまマラソン」も、多くのボランティアや民間企業からの協賛等のお支えのおかげであり、単なる行政の費用対効果の側面だけを見ていたのでは当然いけないと思った。しかしながら東京都のようにそれをレガシーとして捉え、次世代に引き継いでいこうとするいささか強引な手法は、行政の強い意欲の表れだとするならば、それは評価に値すると思う。本県でも見習うべき点である。

※別添資料あり

## Ⅱ【防衛省施設概要と防衛及び安全保障に関する視察研修】

1. 【日時】 令和 4 年 3 月 24 日（木） 9:30～11:10
2. 【場所】 防衛省（東京都新宿区市谷本村町 5-1）
3. 【相手】 防衛省ツアー説明者
4. 【目的】

ロシアのウクライナ侵略や北朝鮮のミサイル発射事案等、昨今の緊迫した世界情勢に鑑み防衛省の施設を視察し、さらに日本有事の際の安全保障等に関する説明を受け、もって本県の国民保護計画の一助とするため。

### 5. 【概要】

まず施設として「大本営地下壕跡」を視察し説明を受けた。約 1 メートルの厚さの鉄筋コンクリート造りの地下壕が深さ 10 メートル下に建設されている。数百人が利用でき、炊事場やトイレ、大臣室も整備されていた。また、通気方法は地上での状況が影響しないよう、地中で折り曲げ、地上では灯籠でカモフラージュされていた。

つぎに、「市ヶ谷記念館」を視察し説明を受けた。陸軍士官学校本部が取り壊される際に、縮小し移築されたもの。東京裁判など、様々な歴史のシンボルとなっており、今に大切な教訓を伝えている。

### 6. 【考察】

大本営地下壕後跡は昭和 16 年に建設され、戦後は GHQ に接收使用されていたが昭和 34 年に返還され歴史的に貴重な建造物であることから、防衛省では地下壕内の安全性を確保するための補強工事等を行い、令和 2 年から一般公開されている。中に入るとひんやりとした感覚になり、かつては 500 kg 弾に耐えうる堅固なつくりであることを実感した。市谷記念館も東京裁判の法廷として使用された大講堂等を移転しており、いずれも戦争遺構として重要なものであった。

岡山県も県内の国民のため武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響を最小とすることを目的とする「岡山県国民保護計画」を策定している。県の責務として、武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本指針及び本計画に基づき、国民の協力のもと、他の機関と連携協力し、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、県内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進することとしている。今回の説明を受けていて、本当に岡山県のこの計画で十分なのかどうか、甚だ不安に思えてきた。自衛隊の現役の方を、危機管理監に据えるような即応体制を考えるべきである。地政学的に緊迫している我が国において、いつになれば“安全神話”から目が覚めるのだろうか。 ※別添資料あり

### Ⅲ [独立行政法人情報処理推進機構 (IPA:Information-technology Promotion Agency,Japan)における情報セキュリティ対策とサイバーセキュリティ人材の育成について]

1. 【日時】 令和 4 年 3 月 24 日 (木) 13:30~15:10
2. 【場所】 IPA (東京都文京区本駒込 2-28-8)
3. 【相手】 // 河合 氏 ほか
4. 【目的】

目下話題のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化のための中核人材を担う者を育成するための機関である「IPA」を視察研修し、もって本県の情報セキュリティ対策の一助とするため。

#### 5. 【概要】

サイバー攻撃は直接的に USB 端子からや、間接的にネットを通じてシステムの脆弱性を狙って行われる。国境が関係のないサイバー攻撃に対応する法整備や取り締まる体制に日本は課題がある。多くの分野で電子制御が増えてきており、危険性は広がっている為、一部アナログ方式に戻す動きもある。人材は現段階の大学などでは学ぶ機会がない為、それぞれの会社での育成が重要。

#### 6. 【考察】

IPA が行う中核人材育成プログラムは 1 年間のフルタイム・プログラムで最上位のスキルはもちろんのこと、セキュリティ対策について役員に対しても毅然とした態度で意見を述べ、事業部門からセキュリティ対策による事業場の負担や損失の可能性に対する責任を問われる場合でも、組織全体のリスク最小化の視点を崩さず、地道にタフな交渉ができる人材を養成するとしている。

本県でも「岡山県情報セキュリティ基本方針」が策定されているが、昨今のサイバー攻撃や被害を考えると、しっかりとこれが機能しているのかどうか大いに不安になった。だれも気づかないうちに、大変なことが進行している可能性も侮れない。ぜひともこの分野におけるスペシャリストとして、県職員の中からも、今後は IPA のようなプログラムに参加することも考えていかなければならないのではないかと思う。

※別添資料あり

※なお、詳細については秘密保持誓約書の内容に係るため記載を控える。

